

平成27年5月14日

各位

会社名 株式会社日清製粉グループ本社
代表者名 取締役社長 大枝 宏之
(コード番号 2002 東証第1部)
問合せ先 総務本部広報部長 町田 英樹
(TEL 03-5282-6650)

日清製粉グループ 新経営計画『NNI-120 II』を策定
～ 収益基盤の再構築と成長、並びに株主還元強化 ～

株式会社日清製粉グループ本社(社長：大枝宏之)は、事業環境の変化に適合し、業績を回復・向上させるべく、グループ基本戦略を見直し、将来の持続的な成長に向けた新たな経営計画「NNI-120 II」(バージョンII)を策定しました。

2012年度に当社グループが中期経営計画「NNI-120 スピードと成長、拡大」をスタートし3年が経過しました。その間、海外では事業買収や新たな事業拠点の設立等に取り組み、大幅に業容を拡大するとともに、国内でも成長する事業領域への新規投資やグローバル競争に勝ち抜ける生産体制の構築を図る等、将来に向けた事業構造の変革を着実に進めてまいりました。

一方、厳しい事業環境の下で持続的な成長を遂げていくためには、変化に対するスピード感を持った臨機な対応が必須であり、このような状況を踏まえ、当社グループは、現中期経営計画に代えて、今般新たに、2020年度を最終年度とする有期目標を掲げた新経営計画「NNI-120 II」を策定しました。

新経営計画におきましては、その最優先戦略をこれまでの「トップラインの拡大」から、ボトムラインを重視した「収益基盤の再構築」へ大きく舵を切ります。コア事業の収益基盤の再構築や買収事業を含めた自立的成長等を柱とする新たな基本戦略の実行により、着実な利益成長を目指し、売上高は年率平均6%、営業利益は同7%の成長率となります。また、資本効率の向上を掲げ、将来に向けた戦略投資(M&A、設備投資)を積極的に実行するとともに、株主の皆様への利益配分につきましても、連結ベースでの配当性向の基準を従来の30%以上から40%以上に引き上げ、今後、さらに配当の上積みを図っていくと同時に、自己株式取得も機動的に行い、株主還元を一層積極化してまいります。

当社グループは、新経営計画で策定したこれらの戦略を遂行し成長を続けることで企業価値の向上を図るとともに、法令遵守、食品安全、環境保全等の社会的責任を果たし、これからもお客様を始めとしたステークホルダーの皆様から、積極的に支持される企業グループであり続けることを目指してまいります。

※「NNI-120 II」の「NNI」はNew Nisshin Innovationの頭文字をとったものです。本計画は、当社グループ創業「120」周年となる2020年に向け、現中期経営計画に代えて、基本戦略を抜本的に見直し、また資本政策も含めた経営計画として新たに「バージョンII」として策定したものです。

新経営計画「NNI-120 II」の概要

1. 基本的な考え方

日清製粉グループは、『信を万事の本と為す』と『時代への適合』を社是とし、健康で豊かな生活づくりに貢献することを企業理念としています。そして、この企業理念に基づき、『変革』と『実行』によりグループ全体の『長期的な企業価値』の極大化を図ることを経営の基本方針としています。

「NNI-120 II」は、この経営の基本方針に基づき、現在の事業環境の変化を捉え2020年度を最終年度として策定した、当社グループの新たな経営計画です。グループの基本戦略を抜本的に見直し、最優先戦略を「トップラインの拡大」から、ボトムラインを重視した「収益基盤の再構築」へ大きく舵を切るとともに、資本の効率性と財務の安定性のバランスを取った資本政策を策定しました。

2. 業績目標及び資本政策

(1) 業績目標

■ コア事業の収益基盤の再構築に注力すると同時に、買収事業を含めた自立的成長と新規戦略投資（M&A、設備投資）等の実行により、着実な利益成長を目指します。

< 2020年度の業績目標 >

・ 売上高 7,500億円（2014年度 5,261億円）
※年率平均6%成長

・ 営業利益 300億円（同 204億円）
※年率平均7%成長

・ EPS 80円（同 53円）
※EPS（1株当たり当期純利益）は、利益成長と資本政策の両面から年率平均8%成長を目指します。

(2) 資本政策

■ 資本効率の向上と財務の安定性のバランスを取りながら、将来の成長に向け戦略投資を推進するとともに、従来以上に積極的な株主還元に取り組めます。

< 資本政策 >

- ・ 配当性向の基準を従来の30%以上から40%以上に上げるとともに、今後、さらに積極的に配当の上積みを図っていきます。
- ・ 自己株式取得を機動的に実行していきます。

企業価値の創造を念頭に、資本コストを安定的に上回るROEの確保、向上に努めます。

※当社のビジネスモデルを踏まえ想定する2020年度のROEは最低限6%以上とし、更なる向上を目指します。

3. グループ基本戦略

(1) 当社グループの成長に向けて事業の選択と集中を進め、事業ポートフォリオの再構築を実行し、重点分野に経営資源を集中的に投入していきます。

① コア事業（製粉、加工食品）の安定した収益基盤の再構築を行います。

【販売】 ボトムラインを重視した拡販施策の実行

【研究・開発】 高付加価値・新機軸の新製品の開発・上市のスピードアップ

【生産・購買】 あらゆるコストダウンの追及、特に新規生産体制の確立と
効率運用

② 成長分野の事業を積極的に伸ばすとともに、収益性・成長性が見込めなくなった事業は速やかに再編を進めます。

(2) 国内、海外の既存事業（含買収事業）の自立的な成長を図ります。

(3) 海外、国内において、製粉、加工食品、ミックス、パスタ、ベーカリー関連ビジネス等のM&A、アライアンスをスピード感を持って積極的に実行します。

(4) メーカーとして、工場におけるコスト競争力の確保・強化と、安全・安心な製品の生産・供給を両立させることが使命であり、必須条件と認識します。

(5) 将来の成長を見据え、核となる人材の確保・育成を早期、計画的に進めます。

(6) 資本コストを常に意識し、中長期の収益性の向上を図るとともに、資本の効率性と財務の安定性のバランスを取り、資本コストを上回る収益率（ROE）を安定的に獲得することを経営の基本とします。

以 上